
自主行動計画フォローアップ調査について



令和8年2月6日

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

1. 総括 ① 調査の概要

【令和7年度フォローアップ調査の概要】

- ・ 調査期間：令和7年10月15日～11月21日
- ・ 調査企業：全正会員(団体等除く)82社へアンケート展開
- ・ 回答数：27 (前年度26)
※81%が大企業、91%が1次下請以上、航空宇宙工業は37%
- ・ 回答率：33% (前年度32%)

項目	回答数	率	
10億円超 (300人超)	20 (22)	74.1% (81.5%)	77.8% (81.5%)
3億円超10億円以下	1	3.7%	
1億円超3億円以下 (100人超300人以下)	1 (3)	3.7% (11.1%)	22.2% (18.5%)
5千万円超1億円以下 (50人超100人以下)	2 (1)	7.4% (3.7%)	
1千万円超5千万円以下 (20人超50人以下)	1 (1)	3.7% (3.7%)	
1千万円以下 (20人以下)	2 (0)	7.4% (0.0%)	
合計	27	100.0%	

項目	回答数	率	
完成品メーカー	15	65.2%	91.3%
1次下請	6	26.1%	
2次下請	2	8.7%	
3次下請	0	0.0%	
4次以下の下請	0	0.0%	
小計	23	100.0%	
変動する	4		
合計	27		

項目	回答数	率
航空宇宙工業	10	37.0%
電機・情報通信機器製造業	7	26.0%
自動車・自動車部品製造業	2	7.4%
機械製造業	1	3.7%
繊維業	1	3.7%
鉄鋼業	1	3.7%
非鉄金属製造業	2	7.4%
金属製品製造業	2	7.4%
その他の製造業	1	3.7%
合計	27	100.0%

1. 総括 ② 調査結果(概観 その1)

- 各社は下請法をはじめ取引適正化に向けた法令・指針や活動を認識(80%以上)
- 適正取引を社内浸透すべく多くの会社で継続的な取り組みを実施中(概ね70%以上)
他方、社外やサプライチェーン全体への働きかけは道半ば(今後の課題)

【法令等の認識状況】

項目	回答数	認識率
下請法	26	96.3%
振興基準	23	85.2%
業界ガイドライン	23	85.2%
業界自主行動計画	22	81.5%
価格交渉促進月間	24	88.9%
パートナーシップ	24	88.9%
労務費指針	23	85.2%
フリーランス法	21	77.8%
中小企業に関する国の契約方針	18	66.7%

母数: 27

【社内浸透とサプライチェーン全体への働きかけ】

項目	回答数	実施率
自主点検し、社内ルールなど整備、見直している	22	81.5%
経営トップからの指示で社内周知	20	74.1%
社外説明会等に社員が参加	18	66.7%
社内研修等を定期的実施	20	74.1%
調達とは異なる相談窓口の設置	10	37.0%
発注先への説明会等の実施	3	11.1%
直接発注先のみならず、その先の発注先まで含めた取組	6	22.2%
何も実施していない	2	7.4%
その他	1	3.7%

母数: 27

1. 総括 ② 調査結果(概観 その2)

【重点課題の状況】

- ① 価格の決定方法 (○)
多くの会社で価格協議が実施され(85%)、労務費等の価格上昇の反映は90%以上
- ② 支払条件 (○)
既に74%が現金、手形等の場合もサイト60日以内が85%
また、2026年1月以降は、手形利用ゼロ、電子債権利用もサイト60日以内となっている
- ③ 減額要請 (◎)
減額要請を行った会社は1社のみであり、別の形で適正なコスト負担がされている
- ④ 型取引 (○)
7割以上の会社で適正な型取引が行われている(書面等による取引条件明確化75%、量産終了後保管費用支払70%)昨年度に比べて実施率は低下しているため今後注視
但し7割の会社は、型取引は少ない又は無いと回答
- ⑤ 知財取引 (○)
知的財産等を含む取引の適正化に向けた取り組みは、ほぼ全ての会社で実施(94%)
- ⑥ 働き方改革 (◎)
働き方改革に伴う適正なコスト負担は、ほぼ100%実施されている

1. 総括 ③ 今後の取り組み

【今後の課題と主な取り組み】

- ・ 法改正に当たり「手形利用ゼロ（電子債権等を利用する場合はサイト60日以内）」を喫緊課題として来たが、この対応を含め、**全ての重点課題について特段の問題点は見られなかった**。R4年の定時総会より取引適正化を呼掛けて来たが成果が伺える。下請法から取適法への法改正の周知を含め、**自主行動計画及び徹底プランに基づく継続的な適正取引への取り組みを、全会員企業が一堂に会する定時総会（5月）にて引き続き強く呼掛けていく**。
- ・ アンケート結果では、適正取引に向けて多くの会社で社内浸透が図られているが、**サプライチェーン全体への働きかけは道半ばのため、定時総会にて併せて理解を求めていくと共に、委員会でも適宜意見交換していく**。
また、当業界は、長い工期、防需契約などの特異性もあるため、**関係政府機関や防衛他団体とも引き続き連携**して取り組んでいく。
- ・ **他業界でのGメンからの指摘内容や政府要請などの会員企業へのタイムリーな展開、自主行動計画のアップデートを引き続き行っていくと共に、フォローアップ調査の回答率が3割強に留まっているため、より多くの会員企業のアンケート協力を訴えていく**。

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題① 価格の決定方法(○)

- ・多くの会社で価格協議実施(85%)(○)
- ・労務費・原材料価格・エネルギー価格とも上昇分をほぼ反映(90%以上)(○)

【年度単価の決定・改定に当たっての協議】(○)

昨年度

項目	回答数	率	84.6%
全ての発注先	13	50.0%	
多くの発注先	9	34.6%	
一部の発注先	4	15.4%	
あまり協議せず	0	0%	
全く協議せず	0	0%	
小計	26	100.0%	

無回答	0	
合計	26	

今年度

項目	回答数	率	85.2%
全ての発注先	11	40.7%	
多くの発注先	12	44.5%	
一部の発注先	4	14.8%	
あまり協議せず	0	0%	
全く協議せず	0	0%	
小計	27	100.0%	

無回答	0	
合計	27	

【労務費の反映】(◎)

昨年度

項目	回答数	率	100.0%
全て反映	15	57.7%	
概ね反映	11	42.3%	
一部反映	0	0.0%	
あまり反映せず	0	0.0%	
反映せず	0	0.0%	
合計	26	100.0%	

今年度

項目	回答数	率	96.3%
全て反映	18	66.7%	
概ね反映	8	29.6%	
一部反映	1	3.7%	
あまり反映せず	0	0.0%	
反映せず	0	0.0%	
合計	27	100.0%	

【原材料価格の反映】(◎)

項目	回答数	率	100.0%
全て反映	17	65.4%	
概ね反映	9	34.6%	
一部反映	0	0.0%	
あまり反映せず	0	0.0%	
反映せず	0	0.0%	
合計	26	100.0%	

項目	回答数	率	96.3%
全て反映	18	66.7%	
概ね反映	8	29.6%	
一部反映	1	3.7%	
あまり反映せず	0	0.0%	
反映せず	0	0.0%	
合計	27	100.0%	

【エネルギー価格の反映】(○)

項目	回答数	率	100.0%
全て反映	14	53.8%	
概ね反映	12	46.2%	
一部反映	0	0.0%	
あまり反映せず	0	0.0%	
反映せず	0	0.0%	
合計	26	100.0%	

項目	回答数	率	92.4%
全て反映	17	65.4%	
概ね反映	7	27.0%	
一部反映	1	3.8%	
あまり反映せず	1	3.8%	
反映せず	0	0.0%	
合計	26	100.0%	

※ 無回答1社

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題② 支払条件(○)

【2026年1月以降】

- ・手形利用ゼロ(○)
- ・電子債権サイトも60日以内(○)
- ・下請法改正(手形禁止等)全社認識(○)

【直近1年間の動向】

既に74%が現金、サイト60日以内も85%

【2026年1月以降の手形状況】(○)

項目	回答数	率
現金	5	71.4%
電子債権 (60日以内)	2	28.6%
手形	0	0.0%
小計	7	100.0%

既に現金	20	
合計	27	

【法改正認知状況】

項目	回答数	率
知っている	7	100.0%
知らなかった	0	0.0%
合計	7	100.0%

【直近1年間の現金割合】(○)

昨年度

項目	回答数	率
全て現金払い	20	77.0%
現金50%以上	0	0.0%
現金30~50%未満	1	3.8%
現金10~30%未満	1	3.8%
現金10%未満	1	3.8%
全て手形払い	3	11.6%
小計	26	100.0%

無回答	0	
合計	26	

今年度

項目	回答数	率
全て現金払い	20	74.1%
現金50%以上	3	11.1%
現金30~50%未満	1	3.7%
現金10~30%未満	0	0.0%
現金10%未満	1	3.7%
全て手形払い	2	7.4%
小計	27	100.0%

無回答	0	
合計	27	

【直近1年間のサイト日数】(○)

項目	回答数	率
30日以内	0	0.0%
60日以内	5	83.3%
90日以内	0	0.0%
120日以内	1	16.7%
120日超	0	0.0%
小計	6	100.0%

全て現金	20	
合計	26	

項目	回答数	率
30日以内	0	0.0%
60日以内	6	85.7%
60日超	1	14.3%
小計	7	100.0%

全て現金	20	
合計	27	

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題③ 減額要請(◎)

【直近1年間の減額要請の有無】

減額要請を行った会社は1社のみであり、また当該減額をカバーすべく、別の形で適正なコスト負担がなされている(◎)

【減額要請の有無(直近1年間)】(◎)

項目	回答数	率
減額要請した	1	3.7%
減額要請していない	26	96.3%
合計	27	100.0%

※ なお、減額要請を行った会社は、別の形で適正なコスト負担実施。

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題④ 型取引(○)

- ・前提として7割の会社が型取引は少ない又は無いと回答
- ・書面等による取引条件明確化(75%)、量産終了後の保管費用支払(70%)と7割以上の会社で適正型取引実施(○)但し昨年度に比べ実施率は低下しているため注視していく
- ➡ 型(量産後保管費用等)については、機体等のエンドユーザである官、防衛他団体との意見交換、委員会での意見交換なども行っていく。

項目	回答数	率	
全ての発注先	0	0.0%	
多くの発注先	1	4.3%	
一部の発注先	6	26.1%	
型取引は少ない	14	60.9%	69.6%
型取引はない	2	8.7%	
小計	23	100.0%	
無回答	4		
合計	27		

【書面等による取引条件の明確化(直近1年間)】

昨年度

今年度

項目	回答数	率	
全ての会社を実施	14	58.3%	91.6%
多くの会社を実施	8	33.3%	
一部の会社を実施	1	4.2%	
あまり実施せず	1	4.2%	
実施しなかった	0	0.0%	
小計	24	100.0%	

項目	回答数	率	
全ての会社を実施	8	40.0%	75.0%
多くの会社を実施	7	35.0%	
一部の会社を実施	2	10.0%	
あまり実施せず	2	10.0%	
実施しなかった	1	5.0%	
小計	20	100.0%	

型取引はない	2		
無回答	0		
合計	26		

型取引はない	2		
無回答	5		
合計	27		

【量産終了後の型の保管費用の支払い(直近1年間)】

昨年度

今年度

項目	回答数	率	
全ての会社を実施	11	55.0%	80.0%
多くの会社を実施	5	25.0%	
一部の会社を実施	0	0.0%	
あまり実施せず	0	0.0%	
実施しなかった	4	20.0%	
小計	20	100.0%	

項目	回答数	率	
全ての会社を実施	10	50.0%	70.0%
多くの会社を実施	4	20.0%	
一部の会社を実施	5	25.0%	
あまり実施せず	0	0.0%	
実施しなかった	1	5.0%	
小計	20	100.0%	

型取引はない	2		
無回答	4		
合計	26		

型取引はない	2		
無回答	5		
合計	27		

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題⑤ 知財取引(○)

- ・知的財産等を含む取引について、昨年度に引き続き、
ほぼ全ての会社で適正な取引を実現するための取組実施(94%)(○)
- ・なお、6割強の会社では、知的財産等を扱う取引は少ない又は無いと回答

【知財取引適正化に向けての直近1年間の取組状況】

昨年度			
項目	回答数	率	
全ての会社を実施	17	89.5%	100.0%
多くの会社を実施	2	10.5%	
一部の会社を実施	0	0.0%	
あまり実施せず	0	0.0%	
実施せず	0	0.0%	
小計	19	100.0%	
知財取引なし	0		
無回答	7		
合計	26		

今年度			
項目	回答数	率	
全ての会社を実施	14	87.5%	93.75%
多くの会社を実施	1	6.25%	
一部の会社を実施	1	6.25%	
あまり実施せず	0	0.0%	
実施せず	0	0.0%	
小計	16	100.0%	
知財取引なし	8		
無回答	3		
合計	27		

【知的財産等を扱う取引数】

項目	回答数	率	
全ての会社	4	16.7%	
多くの会社	3	12.5%	
一部の会社	2	8.3%	
あまりない	7	29.2%	62.5%
ない	8	33.3%	
小計	24	100.0%	
無回答	3		
合計	27		

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題⑥ 働き方改革(◎)

昨年度に引き続き、働き方改革に伴う適正なコスト負担は
ほぼ100%実施されている(◎)

【自社の働き方改革により短納期発注などを行った場合の適正な追加コスト負担等(直近1年間)】

昨年度

項目	回答数	率	
全ての発注先	7	70.0%	100.0%
多くの発注先	3	30.0%	
一部の発注先	0	0.0%	
あまり負担せず	0	0.0%	
負担せず	0	0.0%	
小計	10	100.0%	

短納期発注等 行っていない	15	/
無回答	1	
合計	26	



今年度

項目	回答数	率	
全ての発注先	10	83.3%	100.0%
多くの発注先	2	16.7%	
一部の発注先	0	0.0%	
あまり負担せず	0	0.0%	
負担せず	0	0.0%	
小計	12	100.0%	

短納期発注等 行っていない	11	/
無回答	4	
合計	27	